

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,579,000株	2025年3月期	4,579,000株
2026年3月期	141,756株	2025年3月期	141,750株
2026年3月期	4,437,248株	2025年3月期	4,437,250株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,858	△23.9	△287	—	△285	—	△311	—
2025年3月期	2,440	25.1	21	—	14	86.4	1	△97.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△70.15	—
2025年3月期	0.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	3,029		917		30.3		206.67	
2025年3月期	3,637		1,220		33.5		275.04	

(参考) 自己資本 2026年3月期 917百万円 2025年3月期 1,220百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	44百万円	44百万円

(注) 純資産減少割合 0.049 (小数点以下3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(未適用の会計基準等に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、各種政策の効果等により景気は緩やかな回復基調で推移する一方、米国の通商政策や中東情勢の緊迫化等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、工作機械事業及び輸送用機器事業の販売は減少し、当連結会計年度における売上高は23億2千7百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

利益面につきましては、輸送用機器事業においては利益を計上したものの、工作機械事業においては主力である専用工作機械の売上が減少したことにより、営業損失は2億6千万円（前年同期は営業利益7千7百万円）、経常損失は2億8千万円（前年同期は経常利益8千4百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億6千万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5千7百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。）

工作機械事業につきましては、依然として企業の設備投資は慎重姿勢が続いていることから専用工作機械の販売が減少し、売上高は8億8千2百万円（前年同期比44.8%減）となり、営業損失は3億2千3百万円（前年同期は営業損失3千1百万円）となりました。

輸送用機器事業につきましては、国内における二輪自動車量産部品及び四輪自動車量産部品の販売は増加したもののベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.における販売は減少し、売上高は14億6千7百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は6千3百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて34.2%減少し、14億3千6百万円となりました。

これは、主に売掛金が4億2百万円、仕掛品が1億9千8百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、18億2百万円となりました。

これは、主に投資有価証券が7千5百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.9%減少し、32億3千8百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.4%減少し、15億2千4百万円となりました。

これは、主に短期借入金が3億5千万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、6億7千3百万円となりました。

これは、主に長期借入金が1千9百万円減少したものの、繰延税金負債が2千3百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、21億9千7百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26.3%減少し、10億4千1百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が4億4百万円減少したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて83円79銭減少し、234円68銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.8%から32.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、4億6千6百万円(前年同期は4千2百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の減少額4億4千万円及び棚卸資産の減少額2億5百万円が税金等調整前当期純損失3億4千9百万円を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、1億3千6百万円(前年同期は1億3千1百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3億6百万円及び有形固定資産の取得による支出1億2千2百万円が定期預金の払戻による収入2億7千6百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、4億1百万円(前年同期は6千1百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3億5千万円が長期借入れによる収入5千万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、3億1千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	38.7	34.1	36.1	35.8	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	42.7	34.6	41.5	35.1	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△25.3	14.8	109.6	49.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	△5.3	11.1	2.2	1.9	13.7

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策や中東情勢の緊迫化等先行きの不透明な状況が続くものの、工作機械事業においては下期にかけて販売が増加する見込み、輸送用機器事業においては国内における二輪及び四輪自動車量産部品の販売は順調に推移する見込みであります。次期の業績予想につきましては、売上高29億2千万円、営業利益6千万円、経常利益4千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2千4百万円を予想しております。次期の配当予想につきましては、安定株主政策の一環として、安定的かつ継続的な株主還元を維持することを目的とし、10円とする予定であります。今後も中長期的な企業価値の向上と、株主の皆様との信頼関係の強化に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,190	795,917
受取手形	12,640	25,927
電子記録債権	139,881	81,699
売掛金	662,460	259,841
製品	42,529	43,703
仕掛品	318,469	120,009
原材料及び貯蔵品	120,103	76,517
その他	39,953	39,677
貸倒引当金	—	△7,183
流動資産合計	2,183,228	1,436,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,438,766	1,442,749
減価償却累計額	△1,202,133	△1,219,716
建物及び構築物(純額)	236,633	223,033
機械装置及び運搬具	2,679,175	2,654,431
減価償却累計額	△2,407,381	△2,335,803
機械装置及び運搬具(純額)	271,793	318,628
工具、器具及び備品	599,648	599,433
減価償却累計額	△581,769	△588,816
工具、器具及び備品(純額)	17,879	10,617
リース資産	142,121	161,784
減価償却累計額	△12,948	△23,093
リース資産(純額)	129,173	138,691
土地	779,910	779,910
建設仮勘定	84,111	39,730
有形固定資産合計	1,519,501	1,510,610
無形固定資産	25,102	14,441
投資その他の資産		
投資有価証券	142,795	218,280
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	27,418	16,268
保険積立金	43,350	43,685
その他	13,086	10,799
貸倒引当金	△16,268	△16,268
投資その他の資産合計	215,382	277,766
固定資産合計	1,759,985	1,802,818
資産合計	3,943,214	3,238,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,049	116,546
短期借入金	1,480,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	64,974
リース債務	11,977	16,325
未払事業所税	8,879	8,918
未払法人税等	22,560	5,758
賞与引当金	44,630	48,689
受注損失引当金	40,176	10,071
その他	104,256	122,849
流動負債合計	1,867,528	1,524,134
固定負債		
長期借入金	306,676	287,535
リース債務	122,588	126,498
繰延税金負債	22,789	45,997
退職給付に係る負債	147,471	151,910
資産除去債務	41,419	41,192
長期未払金	21,623	20,326
固定負債合計	662,568	673,459
負債合計	2,530,096	2,197,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,195	972,195
資本剰余金	195,114	195,114
利益剰余金	224,194	△180,595
自己株式	△85,053	△85,055
株主資本合計	1,306,450	901,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,214	96,479
為替換算調整勘定	62,452	43,196
その他の包括利益累計額合計	106,666	139,676
純資産合計	1,413,117	1,041,334
負債純資産合計	3,943,214	3,238,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,093,870	2,327,855
売上原価	2,536,113	2,073,811
売上総利益	557,757	254,043
販売費及び一般管理費	479,966	514,132
営業利益又は営業損失(△)	77,790	△260,089
営業外収益		
受取利息	9,720	11,424
受取配当金	3,838	6,152
為替差益	3,355	—
受取保険金	4,283	1,100
その他	7,727	4,126
営業外収益合計	28,926	22,803
営業外費用		
支払利息	21,589	33,863
為替差損	—	9,438
その他	526	—
営業外費用合計	22,115	43,301
経常利益又は経常損失(△)	84,601	△280,587
特別利益		
固定資産売却益	199	1,254
特別利益合計	199	1,254
特別損失		
固定資産売却損	4,898	—
固定資産除却損	13	—
事業構造改善費用	—	70,449
特別損失合計	4,911	70,449
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	79,890	△349,783
法人税、住民税及び事業税	23,406	9,964
法人税等調整額	△821	670
法人税等合計	22,585	10,634
当期純利益又は当期純損失(△)	57,305	△360,417
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	57,305	△360,417

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	57,305	△360,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,332	52,265
為替換算調整勘定	43,883	△19,256
その他の包括利益合計	51,215	33,009
包括利益	108,520	△327,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,520	△327,408

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,195	239,487	166,889	△85,053	1,293,518
当期変動額					
剰余金の配当		△44,372			△44,372
親会社株主に帰属する当期純利益			57,305		57,305
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△44,372	57,305	—	12,932
当期末残高	972,195	195,114	224,194	△85,053	1,306,450

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	36,882	18,569	55,451	1,348,969
当期変動額				
剰余金の配当				△44,372
親会社株主に帰属する当期純利益				57,305
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,332	43,883	51,215	51,215
当期変動額合計	7,332	43,883	51,215	64,148
当期末残高	44,214	62,452	106,666	1,413,117

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,195	195,114	224,194	△85,053	1,306,450
当期変動額					
剰余金の配当			△44,372		△44,372
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△360,417		△360,417
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△404,790	△1	△404,792
当期末残高	972,195	195,114	△180,595	△85,055	901,658

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	44,214	62,452	106,666	1,413,117
当期変動額				
剰余金の配当				△44,372
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△360,417
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,265	△19,256	33,009	33,009
当期変動額合計	52,265	△19,256	33,009	△371,783
当期末残高	96,479	43,196	139,676	1,041,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	79,890	△349,783
減価償却費	136,788	124,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	7,183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18,965	4,893
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,107	4,412
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25,636	△30,104
受取利息及び受取配当金	△13,558	△17,576
支払利息	21,589	33,863
為替差損益(△は益)	△11,932	4,601
固定資産売却損益(△は益)	4,698	△1,254
固定資産除却損	13	—
事業構造改善費用	—	70,449
売上債権の増減額(△は増加)	△115,421	440,641
棚卸資産の増減額(△は増加)	△127,714	205,298
その他の資産の増減額(△は増加)	86,097	698
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,891	3,243
前受金の増減額(△は減少)	—	29,221
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,184	△2,741
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4,941	△2,508
その他の負債の増減額(△は減少)	△28,429	—
その他	—	△9,292
小計	61,148	515,640
利息及び配当金の受取額	15,554	17,270
利息の支払額	△21,812	△33,970
法人税等の支払額	△13,515	△23,493
法人税等の還付額	674	83
事業構造改善費用の支払額	—	△9,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,050	466,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△354,509	△306,433
定期預金の払戻による収入	326,115	276,343
有形固定資産の取得による支出	△119,674	△122,662
有形固定資産の売却による収入	10,705	1,254
有形固定資産の除却による支出	△13	—
無形固定資産の取得による支出	△3,030	△920
貸付金の回収による収入	15,600	15,600
保険積立金の積立による支出	△8,330	△8,179
保険積立金の解約による収入	—	8,758
その他	2,012	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,125	△136,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	130,000	△350,000
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△339,980	△44,163
リース債務の返済による支出	△7,287	△13,372
配当金の支払額	△44,372	△44,372
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,639	△401,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,605	△1,453
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,108	△73,073
現金及び現金同等物の期首残高	527,352	388,243
現金及び現金同等物の期末残高	388,243	315,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等に関する注記)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「輸送用機器事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送用機器事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	輸送用機器事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,520,001	1,573,869	3,093,870	—	3,093,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,969	24,969	△24,969	—
計	1,520,001	1,598,838	3,118,840	△24,969	3,093,870
セグメント利益又は損失 (△)	106,832	△31,996	74,836	2,954	77,790
セグメント資産	1,197,328	2,332,143	3,529,471	413,742	3,943,214
その他の項目					
減価償却費	84,822	51,965	136,788	—	136,788
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	189,318	79,197	268,515	—	268,515

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、未実現利益調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金240,000千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	輸送用機器事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,467,364	860,491	2,327,855	—	2,327,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,080	22,080	△22,080	—
計	1,467,364	882,572	2,349,936	△22,080	2,327,855
セグメント利益又は損失 (△)	63,489	△323,505	△260,015	△73	△260,089
セグメント資産	1,061,213	1,691,299	2,752,513	486,414	3,238,927
その他の項目					
減価償却費	72,463	51,930	124,394	—	124,394
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	91,113	46,432	137,546	△1,706	135,839

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、未実現利益調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金250,000千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他	合計
2,210,180	704,858	178,831	3,093,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
1,326,128	193,373	1,519,501

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機(株)	967,586	輸送用機器事業
(株)シーケービー	345,930	工作機械事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
1,699,905	584,219	43,730	2,327,855

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
1,320,295	190,315	1,510,610

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機㈱	985,982	輸送用機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	輸送用機器事業	工作機械事業	計		
減損損失	14,728	14,897	29,626	—	29,626

(注) 事業構造改善費用として計上した減損損失29,626千円が含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	318円47銭	234円68銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	12円91銭	△81円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	57,305	△360,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	57,305	△360,417
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,437	4,437

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,413,117	1,041,334
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,413,117	1,041,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,437	4,437

(重要な後発事象の注記)

(資本金の減少)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、2026年6月26日に開催予定の定時株主総会に、資本金の額の減少を付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

経営戦略の一環として、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少するものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少すべき資本金の額

資本金の額972,195,302円を472,195,302円減少し500,000,000円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 資本金の額の減少の日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日 | 2026年5月8日 |
| ② 債権者異議申述最終期日 | 2026年6月11日(予定) |
| ③ 定時株主総会決議日 | 2026年6月26日(予定) |
| ④ 減資の効力発生日 | 2026年6月26日(予定) |